

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和6年8月23日	担当部署	産業部 産業政策課
-------	-----------	------	-----------

※以下は令和6年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団		
代表者	理事長 高橋 信雄		
	<input type="checkbox"/> 常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務 <input checked="" type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市本町3丁目4番1号 センバンビル3F		
設立年月日	平成4年2月24日		
基本金	555,550千円	市出捐割合	29.7%
設立目的	地域の雇用環境の整備改善や、若者等の地元就職の促進等に関する事業を行うことにより、魅力ある地域社会を構築して、地域の発展を担う人材の確保、育成及び定住の促進に寄与する。		
主な事業	(1) U・Iターン希望者の地元就職促進に関する事業 (2) 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進に関する事業 (3) 事業主の雇用環境や受入体制改善に関する事業 (4) この法人の目的に関する国や県または市からの受託事業 (5) その他この法人の目的の達成に関する事業		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
理事	1	6	7	1	0	6
監事	0	2	2	0	0	2
計	1	8	9	1	0	8

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	5	5	0
その他	1	1	0
計	6	6	0

5 事業実績（概要）

【令和5年度の経営状況】

経常収益は、国及び県からの受託事業において、事業実績に基づく受託料収入を計上し、前年度と比較して459千円減の37,567千円となりました。

経常費用では、前年度末における職員の辞職に伴う人件費の減などにより、前年度と比較して3,520千円減の32,829千円となりました。

この結果、当期一般正味財産増減額は4,738千円となり、正味財産期末残高は545,572千円となりました。

【令和5年度の事業概要】

自主事業である「わかもの等定住促進サポート事業」を実施し、上越地域にU・Iターンを希望する人へ情報発信するとともに、地元定着を促進するため、関係団体と連携し、新規学卒就職者を対象としたセミナーの開催や、障害者の就職支援を行いました。

また、国から「地域若者サポートステーション事業」を受託し、若年無業者や就職氷河期世代に対する就労支援を行いました。

市受託事業の「若者自立就労支援業務」においては、職場体験やジョブトレーニング受入先の新規開拓を進めながら、若年無業者等への就労支援を行いました。

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、これまで一部オンラインで実施していたセミナー等についても対面で実施することができました。また、就職相談・カウンセリングについても、出張相談会などの開催により、相談件数は増加しました。

【直近3か年の事業実績】

1 自主事業実績（主なもの）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
U・Iターン希望者への地域情報誌の送付	778件	984件	739件
就職ガイダンスの共同実績 （高校生応募前企業説明会） （大卒等合同企業説明会）	2回開催 参加企業数 150社 参加者数 624人	2回開催 参加企業数 191社 参加者数 618人	2回開催 参加企業数 290社 参加者数 902人
関係機関と連携した障害者の就職支援（就職面接会）	2回開催 参加企業数 44社 参加者数 107人 就職者数 15人	2回開催 参加企業数 45社 参加者数 96人 就職者数 17人	2回開催 参加企業数 40社 参加者数 94人 就職者数 11人

2 上越地域若者サポートステーション事業実績

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就職相談・カウンセリング	来所者数 1,099人 進路決定者数 107人	来所者数 1,201人 進路決定者数 80人	来所者数 1,302人 進路決定者数 83人

6 財務状況（税込）

（単位：千円）

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度
		自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部			
	経常収益	31,884	38,026	37,567
	基本財産運用益	1,638	1,638	1,638
	特定資産運用益	7,458	8,395	8,395
	受取会費	0	0	0
	事業収益	22,642	27,846	27,463
	受取補助金等	0	0	0
	その他経常収益	145	147	70
	経常費用	31,621	36,349	32,829
	事業費	30,149	34,768	31,062
	管理費	1,472	1,581	1,767
	当期経常増減額	262	1,677	4,738
	経常外収益	0	0	0
	経常外費用	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	262	1,677	4,738
	法人税等	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	262	1,677	4,738
	一般正味財産期首残高	538,894	539,156	540,834
	一般正味財産期末残高	539,156	540,834	545,572
	指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	539,156	540,834	545,572	
項 目		令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在
貸借対照表	資 産	542,601	544,422	548,195
	負 債	3,445	3,588	2,624
	正味財産	539,156	540,834	545,572
	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産	539,156	540,834	545,572

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額 (税込)

(単位：千円)

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
①	若者自立就労支援業務委託	1,615	5,292	5,343	
②					
③					
④					
⑤					
計		1,615	5,292	5,343	

(2) 財政援助額 (税込)

(単位：千円)

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
①	補助金 (助成金)	0	0	0	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他 ()	0	0	0	
計		0	0	0	

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額 (税込)

(単位：千円)

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
①					
②					
③					
④					
⑤					
計		0	0	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

別紙事業実施計画及び収支予算書のとおり

1 わかもの等定住促進サポート事業

【主体的事業】

- ・ U・I ターン希望者の地元就職促進事業（大学等進学者への就職情報の提供、大学等進学先リストの作成等）
- ・ 職業講習事業（パソコン講習）
- ・ 関連機関連携会議の開催

【共同連携事業】

- ・ 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進事業（高校生応募前企業説明会、大卒等合同企業説明会等）
 - ・ 障害者向け面接会
- 2 上越地域若者サポートステーション事業（相談支援事業、就労後の定着支援等）
…国からの受託事業
- 3 若者自立就労支援業務事業（臨床心理士等によるカウンセリング、職場体験やジョブトレーニング受入先企業の開拓等）
…上越市からの受託事業
- 4 求人・求職トータルサポート事業（求人・求職ポータルサイトの構築及び保守管理、求人等の募集情報の掲載に関する相談窓口、学生との繋がり強化支援等）
…上越市からの受託事業

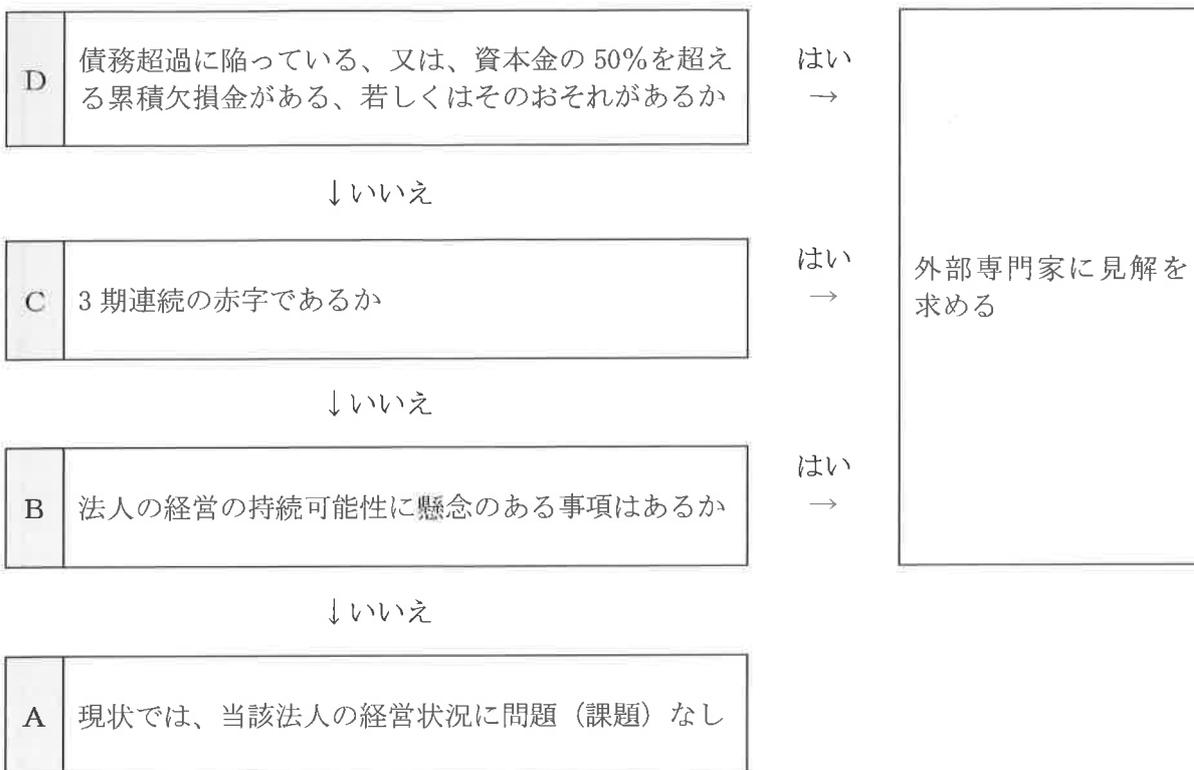
(2) 中長期経営計画

なし

10 令和6年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクターの経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクターに対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、外部専門家に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
<p>【特記事項】</p> <p>特になし</p>		

- ・ 非営利法人においては、累積欠損金という概念がないため、初期の正味財産に対する減少分を累積欠損金と読み替える。
- ・ 「3期連続の赤字」の判断においては、「当期一般正味財産増減高」と「当期指定正味財産増減高」の合計がマイナスとなる場合は、赤字と読み替える。

1 議 事

第1号議案 令和5年度事業実施結果について

1 法人会計事業

事業名	実施時期	地区・場所	事業内容
I 総合事業			
1 理事会 第30回 【定例】	5月24日	上越市春日謙信 交流館	令和4年度事業実施結果・収支決算及び 第16回定時評議員会の開催について、 評議員の変更について審議
第31回 【定例】	令和6年 3月19日	上越市市民プラザ	定款の変更について、令和6年度事業計画 (案)及び収支予算(案)について、事務局長の 交代について審議
2 評議員会 第16回 【定時】	6月6日	上越市市民プラザ	令和4年度事業実施結果・収支決算及び 評議員の変更について審議 令和5年度事業計画、収支予算等につい て報告

2. 公益目的事業

(1) わかもの等定住促進サポート事業

項目	内容		
1 事業目的	地域の雇用環境を整備し、若者の地元定着やU・Iターンの促進を図るため、ハローワーク・市・商工団体など関係機関と連携しながら各種事業を行う。		
2 実績	事業項目（実施場所等）	実施時期	実施状況
	I U・Iターン希望者の地元就職促進事業		
	1 大学等進学者への就職情報の提供		
	情報提供	1,2年生は四半期毎に1回3,4年生は毎月（短大は毎月）	3月末現在登録者数 80名 （5年度新規登録者数 21名） 年間発送（提供）件数 739件
	登録者（卒業後の）就職状況	2月	対象者 58名 内訳 2022年3月卒（再調査分）13名 2023年3月卒 45名 回答率 41.4% ・就職 22名 （上越地域8名 県内2名 県外12名） ・していない 2名
	2 5年3月高校卒業進学先リストの作成		大学 235校 809名 短大・高専 22校 47名 専門 159校 573名 416校 1,429名
	3 Uターン促進ガイドブックの作成		作成せず
	4 能登半島地震関連で被災地支援業務	1～2月	北陸3県の災害救助法適用地域内の大学等（48校、495名）に「上越地域として対応すべきケースの有無」について照会
	II 新規学校卒業者の地元就職、定着促進事業		
	1 未内定者等の就職面接会		
高校生応募前企業説明会（リ・ゾ・ラ）1日目	7月12日	参加人数 399名 参加学校数 20校 参加企業 93社	
〃 〃 2日目	7月13日	参加人数 439名 参加学校数 22校 参加企業 95社	
大卒等合同企業説明会（テ・ユ・セツリ）	3月21日	参加人数 64名（申込96名） 参加企業 95社、官公庁7団体	
2 新規学校卒業就職者の就職後のフォロー			
がんばれニューフェイス2023(糸魚川市) 【ホテル國富アクセス】	4月 5日	参加人数 59名(23事業所)	
新しい社会人を励ますつどい(上越市) 【オ・レゾ・ラ】	4月19日	参加人数 136名(40事業所)	

	3 職業講習事業 パソコン講習(人材ハイスクール)	9月26日～ 10月5日	受講者 9名 就職数 3名 就職率 33.3 %
	Ⅲ その他の事業		
	1 第1回障害者向け面接会 (上越市教育プラザ体育館)	9月25日	参加者 48名 企業数 24社 就職数 5名
	第2回障害者向け面接会 (上越勤労身体障害者体育館)	2月 6日	参加者 46名 企業数 16社 就職数 6名
	2 関連機関連携会議の開催等 自立支援ネットワーク実務担当者会議	4月24日	6関係機関 7名
	自立支援ネットワーク実務担当者会議	11月1日	6関係機関 6名
3 事業実施期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日(12ヶ月)		
4 実施体制	事務局長1名		
5 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3-4-1(センバンビル3F) 電話:025-526-3310 FAX:025-526-3319		
6 事業費	7,213,737 円		
7 特記事項			

(2) 上越地域若者サポートステーション事業 〈国受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	<p>若年無業者等が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材になるよう、「地域若者サポートステーション」において、地方公共団体と協働し、職業的自立に向けた就労支援を実施する。</p>
2 事業内容	<p>相談支援事業 (1) 基盤的支援メニュー 就労相談や生活相談、コミュニケーション訓練、軽作業、グループワーク、協力企業への職場見学、保護者からの個別相談への対応を通じて、就職活動の実施に向けた準備段階の支援を行う。 具体的には ア 基本プログラム ① 動機付けに関するメニュー ・ 職業講話 ・ 就職者による体験談講話 ② 自己を知ることにに関するメニュー ・ 職業適性検査 ・ 自己理解の促進 ・ 自信回復 ・ コミュニケーション能力の向上 ・ 生活習慣の改善 ・ 身だしなみ ③ 職業の世界を知ることに関するメニュー ・ 職場見学 ・ 就労体験 イ 高校中退者等のアウトリーチプログラム ウ 福祉機関等へのアウトリーチ（出張相談） ・ 40歳代無業者等の情報を持っていると思われる福祉機関等との関係性を構築したうえでアウトリーチを積極的に実施する。</p> <p>(2) 実践的支援メニュー 基盤的支援メニューの成果を踏まえ、相談支援員・キャリアコンサルタントによる、より実践的な就職に向けた支援プログラムを実施するとともに、就職後の定着・ステップアップのためのフォローアップ支援を実施する。 具体的には ア キャリアコンサルティングプログラム ・ 就職活動方法等に関する専門的な相談・個別指導 ・ 就職支援セミナー ・ ハローワークへの同行訪問 イ 職場体験プログラム 実践的なスキルの習得、職場環境への適合を支援 ウ 定着・ステップアッププログラム 就職者に対して、キャリアコンサルティングを実施して、その職場での定着を支援、またキャリアアップを図る事ができる者に対しては本格的な知識、スキルを取得するための中長期的なキャリア形成を支援する。</p>
3 事業実施期間	令和5年4月1日から令和7年3月31日(24ヶ月)
4 実施体制	<p>総員6名 常勤 5名 内訳 総括コーディネーター キャリアコンサルタント 相談支援員 相談支援員 情報管理員 相談支援員 非常勤1名</p>
5 実績	別紙のとおり

6 事務所所在地	上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ内 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285		
7 事業費 (令和5年度のみ)	(20,234,555円)	(体制費 (活動事務費 (一般管理費 (消費税	16,681,805円) 1,414,474円) 298,771円) 1,839,505円)

令和5年度

上越 地域若者サポートステーション

事業実施状況報告書

2023年 4月～2024年3月

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規登録者 目標値	8	8	9	8	8	9	8	8	9	8	8	9	100
新規登録者数	8	7	20	15	14	6	17	7	9	5	10	9	127
達成率	100.0%	87.5%	222.2%	187.5%	175.0%	66.7%	212.5%	87.5%	100.0%	62.5%	125.0%	100.0%	127.0%
相談件数(全合計)	110	90	113	120	107	129	155	121	111	79	107	123	1365
うち来所	33	29	53	55	43	43	61	60	41	36	40	40	534
うち電話・メール	57	42	46	39	39	59	70	49	59	40	55	70	625
(*未登録者相談件数)	20	19	14	26	25	27	24	12	11	3	12	13	206
セミナー参加人数 計	39	30	49	75	70	60	128	62	24	27	32	34	630
(*未登録者セミナー参加人数)	39	25	42	64	59	55	85	62	19	25	32	33	540
(*未登録者セミナー参加人数)		5	7	11	11	5	43		5	2		1	90
セミナー実施回数	28	20	31	24	26	23	29	31	16	11	18	15	272
step up・定着相談件数	44	60	23	61	78	29	46	10	54	27	1	17	450
Step upセミナー	実施回数		1		1		1		1		1		5
	参加人数		2		2		2		4		5		15

進路決定者 目標値	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	60	
進路決定者数 (A+B)	18	4	8	6	9	2	4	6	16	2	4	4	83	
達成率	360.0%	80.0%	160.0%	120.0%	180.0%	40.0%	80.0%	120.0%	320.0%	40.0%	80.0%	80.0%	138.3%	
出口就職 目標値														
出口就職 (A)	12	3	8	4	7	2	3	5	15	1	4	4	68	
(20H以上。 H27年度から)	正社員	6	1	2	1	1		1	2	6		3	1	24
	それ以外	4	1	6	3	2	2	2	3	7	1	1	2	34
再就職	2	1			4				2				10	
20H未満決定者 (B)	6	1		2	2		1	1	1	1			15	
職業訓練	2				1		1		1				5	
20H未満就労	4	1		2	1			1		1			10	
進学														
起業,自営,内職,結婚等														
リファー数							2					1	3	

(3) 若年自立就労支援業務事業〈上越市受託事業〉

項 目	内 容															
1 事業目的	ニート等の状態にある若年無業者等に対し、カウンセリングや就労支援に関する事業を行うことで、社会性の回復を図り、就労を目指す。															
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 臨床心理士等による心理カウンセリングに関すること ② 若者のキャリア開発プログラム（職業ふれあい事業、ジョブトレーニング等）に関すること ③ 職業意識の啓発を図る、若年者及び保護者向けセミナー、講演会等の開催に関することなど ④ 相談窓口業務に関すること ⑤ 地域における若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持に関すること ⑥ その他、地域若者サポートステーション事業に関して、地域の実績に応じて必要な業務 															
3 事業実施期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日(12ヶ月)															
4 職員の配置	就労支援員1名（採用できず）															
5 実績	別紙のとおり															
6 事務所所在地	<p>公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3丁目3-1（センバンビル3F） 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319</p> <p>上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285</p>															
7 事業費	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,728,306円</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(人件費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">0)</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(諸経費</td> <td style="text-align: right;">1,571,240円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(消費税</td> <td style="text-align: right;">157,066円)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1,728,306円	(人件費	0)				(諸経費	1,571,240円)				(消費税	157,066円)		
1,728,306円	(人件費	0)														
	(諸経費	1,571,240円)														
	(消費税	157,066円)														
8 特記事項																

令和5年度 上越地域若者サポートステーション 利用状況

1. 利用状況

(単位:件)

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
新規登録者数		8	7	20	15	14	6	17	7	9	5	10	9	127
登録外新規相談者数		2	4	2	2	2	2	1	3	1	0	3	2	24
来所者数(延べ)		81	74	112	145	122	119	199	132	82	75	81	80	1302
来所者内訳														
本人		80	73	107	140	120	115	195	131	78	71	74	75	1259
保護者		1	1	4	5	1	4	4	1	4	4	7	5	41
その他		0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
相談件数(総数)		154	150	136	181	185	158	201	131	165	106	108	140	1815
相談件数内訳(来所)														
本人		41	41	58	63	50	53	67	65	54	40	42	44	618
保護者		1	1	1	2	1	0	3	1	0	1	3	2	16
その他		0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
相談件数内訳(電話・mail)														
本人		109	105	66	106	123	96	118	56	100	61	54	81	1075
保護者		3	3	9	9	9	9	13	9	11	4	9	13	101
その他		0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3
内 若者自立就労支援員対応内訳														0
就職者数(週20時間以上の就労)		12	3	8	4	7	2	3	5	15	1	4	4	68
進路決定内訳														
正社員		6	2	2	1	1	0	1	2	7	0	3	1	26
それ以外		6	1	6	3	6	2	2	3	8	1	1	3	42

2. 新規登録者の区分状況

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
年齢別	19歳以下	3	1	2	0	1	2	1	0	0	0	2	0	12
	20～24歳	2	1	5	2	3	0	5	2	6	3	2	3	34
	25～29歳	2	1	9	4	1	1	4	1	2	1	1	2	29
	30～34歳	1	0	1	3	3	0	1	0	0	0	1	1	11
	35～39歳	0	1	1	0	0	1	2	2	1	1	2	0	11
	40～49歳	0	3	2	6	6	2	4	2	0	0	2	3	30
不明		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
男女別	男性	6	5	11	8	6	2	8	2	5	4	5	6	68
	女性	2	2	9	7	8	4	9	5	4	1	5	3	59

3. 新規登録者の居住地

地域	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
上越市		7	5	12	7	10	5	12	7	6	3	8	7	89
糸魚川市		0	0	8	2	2	0	2	0	1	1	0	0	16
妙高市		1	2	0	6	2	1	2	0	2	1	2	2	21
その他		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1

4. 就職者の居住地

地域	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
上越市		9	3	7	4	6	1	2	4	8	1	3	3	51
糸魚川市		0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	7
妙高市		3	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	1	10
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5. 登録外相談者の居住地

地域	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
上越市		2	3	2	2	2	2	1	2	1	0	3	2	22
糸魚川市		0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
妙高市		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(不明含む)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 就職氷河期世代等自立支援ネットワーク化推進事業〈新潟県受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	地域若者サポートステーションを核とした就職氷河期世代等無業者に対する支援ネットワークの構築を図ることで、地域の実情に応じた就職氷河期世代等無業者の職業的自立を促進する。
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 職場体験受入企業開拓及び個別訪問会の実施 ② 就職氷河期世代等の職業的自立促進のための支援機関関係者向け研修会の開催 ③ やさしいお仕事(企業)説明会の開催
3 事業実施期間	令和5年7月1日～令和6年3月31日(9ヶ月)
4 職員の配置	なし
5 実績	<ul style="list-style-type: none"> ① 職場体験受入企業開拓及び個別訪問会の実施 個別説明訪問後 登録企業 28社 広告での開拓 職場体験受入企業開拓チラシ作成、上越、糸魚川、妙高、各域商工会議所、商工会会員向け会報に折込む(4回) YouTube広告を作成し、地域等ターゲットをしぼり配信 上記の訪問先を含め、職場体験だけではなく、サポステのPRに繋がり90名の新規登録者の相談があった。 ② 就職氷河期世代等の職業的自立促進のための支援機関関係者向け研修会の開催 公認心理士・精神保健福祉士・社会福祉士 板垣龍介氏より 「就職氷河期世代とひきこもり支援について」～発達障がいやグレーゾーンの方の生きずらさ～と題して、支援機関向けの研修会を開催した。(参加者29名) ③ やさしいお仕事(企業)説明会の開催 10/10 上越市教育プラザ 参加企業14社 57名(延べ説明数102名)
6 事務所所在地	<p>公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3丁目3-1 (センバンビル3F) 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319</p> <p>上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285</p>
7 事業費	<p>1,843,821円 (諸経費 1,676,201円) (消費税 167,620円)</p>
8 特記事項	

(5) 就職氷河期世代等無業者職場実習受入促進奨励金〈新潟県受託事業〉

項 目	内 容														
1 事業目的	15歳から49歳で仕事に就いておらず、家事や通学もしていない者の職場実習の機会を拡大し、職業的自立の促進を図る。														
2 事業内容	就職氷河期世代等無業者に対して実施する職場実習に対して、実習1日当たり1000円の奨励金を支払う。														
3 事業実施期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日(12ヶ月)														
4 職員の配置	なし														
5 実績	<table border="0"> <tr> <td>①社 若年者12日 就職氷河期世代0日</td> <td>⑦社 若年者0日 就職氷河期世代1日</td> </tr> <tr> <td>②社 若年者11日 就職氷河期世代1日</td> <td>⑧社 若年者1日 就職氷河期世代0日</td> </tr> <tr> <td>③社 若年者1日 就職氷河期世代0日</td> <td>⑨社 若年者0日 就職氷河期世代1日</td> </tr> <tr> <td>④社 若年者1日 就職氷河期世代0日</td> <td>⑩社 若年者2日 就職氷河期世代0日</td> </tr> <tr> <td>⑤社 若年者1日 就職氷河期世代0日</td> <td>⑪社 若年者1日 就職氷河期世代0日</td> </tr> <tr> <td>⑥社 若年者1日 就職氷河期世代0日</td> <td>⑫社 若年者1日 就職氷河期世代0日</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合計12社35名</td> </tr> </table>	①社 若年者12日 就職氷河期世代0日	⑦社 若年者0日 就職氷河期世代1日	②社 若年者11日 就職氷河期世代1日	⑧社 若年者1日 就職氷河期世代0日	③社 若年者1日 就職氷河期世代0日	⑨社 若年者0日 就職氷河期世代1日	④社 若年者1日 就職氷河期世代0日	⑩社 若年者2日 就職氷河期世代0日	⑤社 若年者1日 就職氷河期世代0日	⑪社 若年者1日 就職氷河期世代0日	⑥社 若年者1日 就職氷河期世代0日	⑫社 若年者1日 就職氷河期世代0日		合計12社35名
①社 若年者12日 就職氷河期世代0日	⑦社 若年者0日 就職氷河期世代1日														
②社 若年者11日 就職氷河期世代1日	⑧社 若年者1日 就職氷河期世代0日														
③社 若年者1日 就職氷河期世代0日	⑨社 若年者0日 就職氷河期世代1日														
④社 若年者1日 就職氷河期世代0日	⑩社 若年者2日 就職氷河期世代0日														
⑤社 若年者1日 就職氷河期世代0日	⑪社 若年者1日 就職氷河期世代0日														
⑥社 若年者1日 就職氷河期世代0日	⑫社 若年者1日 就職氷河期世代0日														
	合計12社35名														
6 事務所所在地	<p>公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3丁目3-1 (センバンビル3F) 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319</p> <p>上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285</p>														
7 事業費	41,930円 (謝金 35,000円) (事務費 6,930円)														
8 特記事項															

第2号議案 令和5年度 収支決算について

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日 (決算) まで

(単位: 円)

法人名: 公益財団法人 新設期雇用環境整備財団

科 目	公 益 財 団 事 業						小 計	法 人 会 計		合 計
	わが国の特定非営利活動等	児童福祉事業	高齢者福祉事業(介護)	更生保護事業	自立支援ネットワーク推進事業	障害児若年者就業促進事業		法人会計	小 計	
I 一般正味財産増減の部										
経常増減の部										
経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	1,637,805	1,637,805	1,637,805
基本財産受取利息								1,600,205	1,600,205	1,600,205
投資有価証券運用益								37,600	37,600	37,600
特定資産運用益	8,395,403	0	0	0	0	0	8,395,403	0	0	8,395,403
特定資産受取利息	8,380,303						8,380,303			8,380,303
投資有価証券運用益	15,100						15,100			15,100
事業収益	0	20,234,555	0	5,343,148	1,843,821	41,930	27,463,454	0	0	27,463,454
事業収益	0	20,234,555	0	5,343,148	1,843,821	41,930	27,463,454	0	0	27,463,454
雑収益	21	0	0	0	0	0	21	70,400	70,400	70,421
雑収益	21	0	0	0	0	0	21	70,400	70,400	70,421
経常収益計	8,395,424	20,234,555	0	5,343,148	1,843,821	41,930	35,858,878	1,708,205	1,708,205	37,567,083
経常費用										
事業費用	7,213,737	20,234,555	0	1,728,306	1,843,821	41,930	31,062,349	0	0	31,062,349
人件費	4,436,820	14,526,680					18,963,500			18,963,500
福利厚生費	384,972	2,155,125					2,540,097			2,540,097
旅費交通費	19,030	58,598		75,784	3,432		156,844			156,844
通信運搬費	90,827	189,507			1,680		282,014			282,014
消耗什器備品費				216,590			216,590			216,590
消耗品費	339,414	90,233		121,561	16,500		667,708			667,708
印刷製本費	254,100	88,000			239,450		581,550			581,550
レンタルリース料	305,197	552,798		469,355	185,269		1,512,619			1,512,619
手数料	565,752			180,660	34,260		780,672			780,672
手数料	28,270	25,938			464,630	6,930	515,768			515,768
手数料	158,400	50,000		275,600	165,000	35,000	684,000			684,000
租税公課		1,698,075		61,150			61,150			61,150
租税公課		1,698,075		61,150			1,698,075			1,698,075
広告宣伝費	231,721						231,721			231,721
広告宣伝費	110,000	500,830		11,055	743,600		1,365,485			1,365,485
委託料	264,000			301,400			565,400			565,400
雑費(予備費含む)	25,234						25,234			25,234
一般管理費		298,771					298,771			298,771
管理費	0	0	0	0	0	0	0	1,766,849	1,766,849	1,766,849
人件費								407,720	407,720	407,720
福利厚生費								78,525	78,525	78,525
旅費交通費								10,012	10,012	10,012
通信運搬費								24,750	24,750	24,750
消耗品費								140,727	140,727	140,727
印刷製本費								124,315	124,315	124,315
レンタルリース料								85,800	85,800	85,800
家賃・会場等使用料								38,533	38,533	38,533
手数料								39,768	39,768	39,768
手数料								115,162	115,162	115,162
租税公課								396,000	396,000	396,000
租税公課								273,625	273,625	273,625
雑費(予備費含む)								31,912	31,912	31,912
経常費用計	7,213,737	20,234,555	0	1,728,306	1,843,821	41,930	31,062,349	1,766,849	1,766,849	32,829,198
経常増減等計	1,181,687	0	0	3,614,842	0	0	4,796,529	458,644	458,644	4,737,885
当期経常増減額	1,181,687	0	0	3,614,842	0	0	4,796,529	458,644	458,644	4,737,885
経常外増減の部										

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日(決算)まで

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

(単位：円)

科 目	公 益 的 事 業						小 計	法 人 会 計		合 計
	わが国の労働環境改善事業	職員の働きやすさ事業	地域社会の活性化事業	子どもの健全な成長事業	高齢者の生活の質向上事業	障害者支援事業		法人会計	小 計	
経 常 外 取 益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,181,687	0	0	3,614,842	0	0	4,796,529	458,644	458,644	4,737,885
一般正味財産期首残高	428,538,899	0	0	0	0	0	428,538,899	112,294,959	112,294,959	540,833,858
一般正味財産期末残高	429,720,586	0	0	3,614,842	0	0	433,335,428	112,236,315	112,236,315	545,571,743
Ⅱ指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ正味財産期末残高	429,720,586	0	0	3,614,842	0	0	433,335,428	112,236,315	112,236,315	545,571,743

貸借対照表内訳表

令和 6 年 3 月 31 日現在

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部				
流動資産				
現金預金	18,453,203	4,765,027	0	23,218,230
未収金	2,291,969			2,291,969
流動資産合計	20,745,172	4,765,027	0	25,510,199
固定資産				
基本財産				
投資有価証券		99,774,800		99,774,800
基本財産合計	0	99,774,800	0	99,774,800
特定資産				
投資有価証券	399,910,300			399,910,300
定期第四	15,000,000	8,000,000		23,000,000
特定資産合計	414,910,300	8,000,000	0	422,910,300
固定資産合計	414,910,300	107,774,800	0	522,685,100
資産合計	435,655,472	112,539,827	0	548,195,299
II 負債の部				
流動負債				
未払金	2,202,409	293,630		2,496,039
預り金	117,635	9,882		127,517
流動負債合計	2,320,044	303,512	0	2,623,556
負債合計	2,320,044	303,512	0	2,623,556
III 正味財産の部				
一般正味財産	433,335,428	112,236,315	0	545,571,743
正味財産合計	433,335,428	112,236,315	0	545,571,743
負債及び正味財産合計	435,655,472	112,539,827	0	548,195,299

財 産 目 録

令和 6 年 3 月 31 日現在

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団
事業名：事業全体

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
第四北越銀行№1682501			4,765,027
第四北越銀行№1665987			4,181,585
第四北越銀行№1680163			9,750,000
第四北越銀行№1730157			316,889
第四北越銀行№2053194			1,023,254
第四北越銀行№2053207			3,181,475
未収金			2,291,969
流動資産合計			25,510,199
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券			99,774,800
特定資産			
投資有価証券			399,910,300
定期第四			23,000,000
固定資産合計			522,685,100
資産合計			548,195,299
(流動負債)			
未払金			2,496,039
預り金			127,517
流動負債合計			2,623,556
負債合計			2,623,556
正味財産			545,571,743

財務諸表に対する注記

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団
事業名：事業全体

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年 4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債権 償却原価法によっている。
2. その他の有価証券
 - ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産投資有価証券	99,737,200	37,600	0	99,774,800
小計	99,737,200	37,600	0	99,774,800
特定資産投資有価証券	399,895,200	15,100	0	399,910,300
小計	399,895,200	15,100	0	399,910,300
特定資産定期預金	23,000,000	0	0	23,000,000
合計	522,632,400	52,700	0	522,685,100

3. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債 第120回利付国債	99,774,800	107,314,400	7,539,600
国債 第122回利付国債	99,910,300	108,762,500	8,852,200
第4回日本航空(株)社債	100,000,000	84,669,600	△15,330,400
第20回(株)光通信社債	100,000,000	89,141,400	△10,858,600
シルフリミテッドシリーズ	100,000,000	106,360,000	6,360,000
合計	499,685,100	496,247,900	△3,437,200

監査報告書

令和 6年 5月 1日

公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団
理事長 高橋 信雄 殿

監事 高瀬 吉洋 

監事 荻 和 幸 

私たち監事は、当財団の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律施行規則第33条第2項）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書及び財産目録等についても監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当財団の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和6年度

報告事項

- 令和6年度事業実施計画について
- 令和6年度収支予算について

公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

1 法人会計事業実施計画

事業名	実施時期	地区・場所	事業内容
I 総合事業			
1 定例理事会	年2回 (5, 3月)	上越市内	<p>5月23日</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度事業実施結果・収支決算報告等を審議 評議員、役員の改選について協議 第17回評議員会開催について審議 <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度事業計画(案)・収支予算(案)等を審議
2 定時評議員会	6月4日	上越市内	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度事業実施結果・収支決算報告等を審議 評議員、役員の改選について協議 令和6年度事業計画、収支予算等について報告

2. 公益目的事業

(1) わかもの等定住促進サポート事業実施計画

項目	内 容		
1 事業目的	地域の雇用環境を整備し、若者の地元定着やU・Iターンの促進を図るため、ハローワーク・市・商工団体など関係機関と連携しながら各種事業を行う。		
2 事業内容		実施時期	場所・対象
	I U・Iターン希望者の地元就職促進事業		
	1 大学等進学者への就職情報の提供	年間	進学者登録数100名
	2 大学等進学先リストの作成	年1回(4~5月)	進学者
	3 Uターン促進ガイドブックの作成	年1回	高校生
	II 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進事業		
	1 高校生応募前企業説明会	年1回(7月)	上越市 企業数100社 参加者600名
	大卒等合同企業面接会	年1回(3月)	企業数 90社/回 参加者 100名/回
	2 新規学校卒業就職者の就職後のフォロー	年3回(4~5月)	上越市 糸魚川市 妙高市
	3 職業講習事業 パソコン講習	年1回(10月)	人材ハルカール 20名
III その他の事業			
1 障害者向け面接会	年2回(10,2月)	上越市 企業数50社 参加者150名	
2 関連機関連携会議の開催等	年2回(4、10月)		
3 事業実施期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日(12ヶ月)		
4 実施体制	事務局長1名		
5 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3-4-1 (センバンビル3F) 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319		
6 概算事業費及び人件費	予算額 9,853,000円 (管理費 7,868,000円) (事業費 1,985,000円)		
7 特記事項			

(2) 上越地域若者サポートステーション事業 〈国受託事業〉実施計画

項 目	内 容
1 事業目的	<p>若年無業者等が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材になるよう、「地域若者サポートステーション」において、地方公共団体と協働し、職業的自立に向けた就労支援を実施することを目的とする。</p>
2 事業内容	<p>相談支援事業</p> <p>(1) 基盤的支援メニュー</p> <p>就労相談や生活相談、コミュニケーション訓練、軽作業、グループワーク、協力企業への職場見学、保護者からの個別相談への対応を通じて、就職活動の実施に向けた準備段階の支援を行う。</p> <p>具体的には</p> <p>ア 基本プログラム</p> <p>①動機付けに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業講話 ・就職者による体験談講話 <p>②自己を知ることに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業適性検査 ・自己理解の促進 ・自信回復 ・コミュニケーション能力の向上 ・生活習慣の改善 ・身だしなみ <p>③職業の世界を知ることに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場見学 ・就労体験 <p>イ 高校中退者等のアウトリーチプログラム</p> <p>ウ 福祉機関等へのアウトリーチ（出張相談）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無業者等の情報を持っていると思われる福祉機関等との関係性を構築したうえでアウトリーチを積極的に実施する。 <p>(2) 実践的支援メニュー</p> <p>基盤的支援メニューの成果を踏まえ、相談支援員・キャリアコンサルタントによる、より実践的な就職に向けた支援プログラムを実施するとともに、就職後の定着・ステップアップのためのフォローアップ支援を実施する。</p> <p>具体的には</p> <p>ア キャリアコンサルティングプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職活動方法等に関する専門的な相談・個別指導 ・就職支援セミナー ・ハローワークへの同行訪問 <p>イ 職場体験プログラム</p> <p>実践的なスキルの習得、職場環境への適合を支援</p> <p>ウ 定着・ステップアッププログラム</p> <p>就職者に対して、キャリアコンサルティングを実施して、その職場での定着を支援、またキャリアアップを図る事ができる者に対しては本格的な知識、スキルを取得するための中長期的なキャリア形成を支援する。</p>
3 事業実施期間	令和5年4月1日から令和7年3月31日(24ヶ月)
4 実施体制	<p>総員6名 常勤 5名 内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 総括コーディネーター キャリアコンサルタント 相談支援員 相談支援員 情報管理員 相談支援員 <p>非常勤1名</p>

5	目標値 (1か年度)	就職等率 (若年無業者等)	65.8%	新規登録者件数	100件
	[令和5年度、 6年度とも同数]	就職等率 (40歳代無業者)	35%	就職等件数	60件
		定着率	73.8%	進路決定件数(就職以外)	10件
		利用者満足度	90%		
6	事務所所在地	上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ内 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285			
7	概算事業費 及び人件費 (1か年度)	予算額	20,264,890 円	(体制費 16,708,863 円) (活動事務費 1,414,964 円) (一般管理費 298,801 円) (消費税 1,842,262 円)	令和5年度、 6年度とも同額

(3) 若年自立就労支援業務事業 〈上越市受託事業〉 実施計画

項 目	内 容				
1 事業目的	ニート等の状態にある若年無業者に対し、カウンセリングや就労支援に関する事業を行うことで、社会性の回復を図り、若者の就労を目指す。				
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 臨床心理士等による心理カウンセリングに関する事 ② 若者のキャリア開発プログラム（職業ふれあい事業、ジョブトレーニング等）に関する事 ③ 職業意識の啓発を図る、若年者及び保護者向けセミナー、講演会等の開催に関する事など ④ 相談窓口業務に関する事 ⑤ 地域における若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持に関する事 ⑥ その他、地域若者サポートステーション事業に関して、地域の実績に応じた必要な業務 				
3 事業実施期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日(12ヶ月)				
4 職員の配置	相談員1名				
5 事務所所在地	<p style="text-align: center;">上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ内 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285</p>				
6 概算事業費及び人件費	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 35%;">予算額</td> <td style="width: 15%;">5,454,900円</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">(人件費 3,347,568 円) (諸経費 1,611,432 円) (消費税 495,900 円)</td> </tr> </table>		予算額	5,454,900円	(人件費 3,347,568 円) (諸経費 1,611,432 円) (消費税 495,900 円)
	予算額	5,454,900円	(人件費 3,347,568 円) (諸経費 1,611,432 円) (消費税 495,900 円)		
7 特記事項					

(4) 求人・求職トータルサポート事業〈上越市受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	上越市・妙高市の中小企業における人材確保と定着を図るため、新卒学生など求職者と企業側の求人ニーズをマッチングするポータルサイトを構築する。
2 事業内容	<p>(1) ポータルサイトの構築業務</p> <p>① 企業の概要紹介や新卒・中途・短期等の採用情報、インターンシップの募集情報のほか、各種セミナーやイベント情報など就職・定着促進や人材確保支援に関する様々な情報を伝えられるようポータルサイトを構築する。</p> <p>(2) ポータルサイトの保守管理業務</p> <p>① サイトを構成する情報のバックアップ等</p> <p>② 不具合時の対応</p> <p>(3) トータルサポート事業の運営業務</p> <p>① 企業情報の確認・掲載事務</p> <p>② 求人等の募集情報に関する確認・掲載事務</p> <p>③ 企業概要及び求人等の募集情報の掲載に関する相談窓口業務</p> <p>④ 企業の掲載促進活動</p> <p>⑤ 学生との繋がり強化支援</p>
3 事業実施期間	<p>令和5年4月1日～令和6年3月31日（12ヶ月）</p> <p>(1) ポータルサイトの構築業務（令和6年4月1日～9月30日）</p> <p>(2) ポータルサイトの保守管理業務（令和5年10月1日～令和6年3月31日）</p> <p>(3) トータルサポート事業の運営業務（令和5年4月1日～令和6年3月31日）</p>
4 職員の配置	事務局長1名
5 事務所所在地	<p>公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団</p> <p>上越市本町3丁目3-1（センバンビル3F）</p> <p>電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319</p>
6 概算事業費及び人件費	<p>35,265,648円（構築業務 27,234,900円）</p> <p>（保守管理業務 440,748円）</p> <p>（運営業務 7,590,000円）</p>
7 特記事項	

令和6年度 収支予算書

令和06年04月01日から令和07年03月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計					繰入金計	内債取引増額	合計		
	わかもの等 定住特<1>	若者特<2> 相談支援事業 (国)	若者自立 就労支援 (上越市)	若者支援 トータルサ ポート事業 (上越市)	共通	小計	職1	職2	他1	共通				小計	
I 一般正味財産増減の部															
1 経常増減の部															
(1) 経常収益															
基本財産運用利益															
中科目別記載						0									
特定資産運用利益											1,600,000				1,600,000
中科目別記載	8,380,000					8,380,000									8,380,000
受取入金															
中科目別記載						0									0
受取会費															
中科目別記載						0									0
事業収益															
中科目別記載						0									0
受取補助金等															
中科目別記載						0									0
受取委託費															
中科目別記載		20,264,890	5,454,900	35,265,648		60,985,438									60,985,438
受取寄付金															
中科目別記載						0									0
雑収益															
中科目別記載						0									0
経常収益計	8,380,000	20,264,890	5,454,900	35,265,648	0	69,365,438	0	0	0	0	1,600,000	0	0	10,965,438	
(2) 経常費用															
事業費															
人件費	4,768,000	14,526,680	2,880,000			22,174,680									22,174,680
法定福利費	765,000	2,182,183	467,568			3,414,751									3,414,751
福利厚生費						0									0
旅費交通費	24,000	7,200	85,700			116,900									116,900
通信運搬費	123,000	166,400	5,000			284,400									284,400
会議費						0									0
消耗什器備品費						0									0
消耗品費	124,000	57,000	66,000			247,000									247,000
雑費						0									0
印刷製本費	861,000	70,000				931,000									931,000
燃料費			70,000			70,000									70,000
光熱水料費						0									0
消耗料(レタリング)	410,000	564,000	582,000			1,556,000									1,556,000
使用料(家賃・会議費・駐車料等)	566,000		170,800			736,800									736,800
手数料	30,000	26,364				56,364									56,364
補助金	534,000	155,000	600,800			1,289,800									1,289,800
租税公課		1,842,262	495,900	3,205,968		5,544,130									5,544,130
共済費	382,000					382,000									382,000
広告宣伝費	910,000	380,000				1,290,000									1,290,000
顧問料	264,000					264,000									264,000
委託料				32,059,680		32,059,680									32,059,680
諸経費(一般管理費)		298,891	31,332			330,133									330,133
有価証券運用損						0									0
雑費	92,000					92,000									92,000
管理費															
役員報酬												445,000			445,000
給料手当												71,000			71,000
法定福利費												65,000			65,000
福利厚生費												16,000			16,000
会議費												44,000			44,000
通信運搬費												144,000			144,000
減価償却費												0			0
消耗什器備品費												81,000			81,000
消耗品費												0			0
雑費												95,000			95,000
印刷製本費												0			0
燃料費												0			0
光熱水料費												40,000			40,000
賃借料(レタリング)												40,000			40,000
家賃・会議等使用料												132,000			132,000
手数料												0			0
補助金												23,000			23,000
租税公課												396,000			396,000
顧問料												0			0
支払利息												0			0
有価証券運用損												15,000			15,000
雑費												0			0
経常費用計	9,853,000	20,264,890	5,454,900	35,265,648	0	70,838,438	0	0	0	0	1,600,000	0	0	12,438,438	
評価損益等調整前当期経常増減額															
基本財産評価損益等						0									0
特定資産評価損益等						0									0
投資有価証券評価損益等						0									0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0									0
当期経常増減額	-1,473,000	0	0	0	0	-1,473,000	0	0	0	0	0	0	0	0	-1,473,000
当期末正味財産増減額															
一般正味財産前期末残高															
一般正味財産期末残高						0									0
II 指定正味財産増減の部															
基本財産受取利息															
一般正味財産への送附額						0									0
当期末指定正味財産増減額															
指定正味財産前期末残高															
指定正味財産期末残高						0									0
III 正味財産期末残高															